



# 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月2日  
上場取引所 東

上場会社名 大和工業株式会社  
コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 井上 浩行  
(氏名) 吉田 隆文  
配当支払開始予定日

TEL 079-273-1061  
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	150,978	△19.5	11,215	60.4	26,747	18.0	14,884	11.3
27年3月期	187,451	△3.2	6,993	△17.8	22,663	15.1	13,377	40.3

(注) 包括利益 28年3月期 8,963百万円 (△81.3%) 27年3月期 47,845百万円 (△3.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	221.80	—	5.2	7.7	7.4
27年3月期	196.40	—	5.1	6.8	3.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 13,461百万円 27年3月期 13,984百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	346,698	307,857	83.2	4,314.04
27年3月期	351,952	304,622	80.9	4,196.80

(参考) 自己資本 28年3月期 288,550百万円 27年3月期 284,733百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び預金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	33,386	△5,394	△7,582	32,540
27年3月期	22,744	△21,376	△4,517	12,783

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	17.00	—	20.00	37.00	2,564	18.8	1.0
28年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	3,046	20.3	1.1
29年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		31.9	

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	△10.6	5,500	44.9	10,500	△7.3	5,500	△23.4	82.23
通期	135,000	△10.6	7,500	△33.1	20,000	△25.2	10,500	△29.5	156.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	67,670,000 株	27年3月期	69,750,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	783,611 株	27年3月期	1,904,579 株
② 期末自己株式数	28年3月期	67,107,531 株	27年3月期	68,113,446 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	16,858	234.1	15,426	331.5	15,465	281.0	14,802	269.8
27年3月期	5,045	79.7	3,574	180.8	4,059	172.4	4,003	169.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	217.96	—
27年3月期	57.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	89,374		73,345		82.1	1,083.94		
27年3月期	85,949		65,680		76.4	952.59		

(参考) 自己資本 28年3月期 73,345百万円 27年3月期 65,680百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	34
(継続企業の前提に関する注記)	34
(重要な後発事象)	34
7. その他	34
(1) 役員の異動	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループの経営環境は、2015年12月まではスクラップ価格下落の影響で増益効果はあったものの、総じて需要の盛り上がりには欠け、また中国からの安価な鉄鋼製品・半製品の輸出の影響を受けた1年となりました。

日本におきましては、中国の景気減速の影響等から設備投資は停滞し、鋼材需要は全体として盛り上がりには欠ける状況が続きました。そのようななか、当社は引き続き実需に見合う生産・販売に努めた結果、鋼材の販売数量は前年度を下回り前期比減収となったものの、営業利益は前期比増益となりました。一方、造船所向けの船尾骨材等につきましては、数量・価格とも厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2015年1月～12月の業績が当連結会計年度に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、2015年半ばから韓国のアパート建設が上向いた影響で鉄筋需要が回復してきたことから、通期の営業利益ではほぼ収支均衡の水準となりました。この鉄筋需要の先行きには不透明な面があり、また、中国からの安価な輸入材の影響など不安要素もありますが、以前に比べ業況に少し明るさが出てきております。なお、ワイケー・スチールコーポレーションでは当第4四半期において、一部業務のアウトソーシング化を図ることに伴い、早期希望退職者を募りました。これにより、一層の業務の効率化とコスト競争力強化に努めております。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、タイ国で景気回復が進まないなか、民間投資の伸びの鈍化から鋼材需要と鉄鋼製品価格の低迷が続いております。また、東南アジア市場では引き続き中国からの安価な鉄鋼製品・半製品流入がもたらした市況の低迷の影響を受け、前期比で大幅な減収となり、営業利益も減益となっております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、スクラップ価格下落の影響も受け、一定の収益を確保しております。

バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、石油価格下落により中東地域での新規投資及び公共事業が減少し、形鋼需要が落ち込んでいることや、中国等からの安価な鉄鋼製品・半製品の流入が、最終製品だけでなく中間材のDRI・半製品の販売にも悪影響を及ぼしていることから、生産量・販売量が伸び悩み、また販売価格も著しく下落し、赤字計上を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ36,472百万円減の150,978百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前連結会計年度と比べ4,222百万円増の11,215百万円、経常利益は前連結会計年度と比べ4,083百万円増の26,747百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、当第4四半期に韓国のワイケー・スチールコーポレーションにおいて、早期希望退職者に対する特別退職金873百万円（特別損失）を計上したこと、第2四半期に米国子会社で法人税等還付税額1,027百万円（税金費用のマイナス）を計上したこと等を反映した結果、前連結会計年度と比べ1,506百万円増の14,884百万円となりました。

当連結会計年度における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の会計年度は平成27年1月～12月)

121.04円/米ドル、3.53円/パーツ、9.35ウォン/円

また、前連結会計年度における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度は平成26年1月～12月)

106.45円/米ドル、3.27円/パーツ、9.89ウォン/円

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

#### 鉄鋼事業(日本)

中国の景気減速の影響等から設備投資は停滞し、鋼材需要は全体として盛り上がり欠ける状況が続きました。そのようななか、当社は引き続き実需に見合う生産・販売に努めました。また、造船所向けの船尾骨材等につきましても、数量・価格とも厳しい状況が続いております。以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度と比べ6,863百万円減の40,762百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度と比べ1,094百万円増の5,943百万円となりました。

#### 鉄鋼事業(韓国)

2015年半ばから韓国のアパート建設が上向いた影響で鉄筋需要が回復してきたことから、通期の営業利益ではほぼ収支均衡の水準となりました。この鉄筋需要の先行きには不透明な面があり、また、中国からの安価な輸入材の影響など不安要素もありますが、以前に比べ業況に少し明るさが出てきております。以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度と比べ10,748百万円減の44,536百万円、セグメント利益(営業利益)につきましても、56百万円(前連結会計年度はセグメント損失(営業損失)3,695百万円)となりました。

#### 鉄鋼事業(タイ国)

タイ国で景気回復が進まないなか、民間投資の伸びの鈍化から鋼材需要と鉄鋼製品価格の低迷が続いております。また、東南アジア市場では引き続き中国からの安価な鉄鋼製品・半製品流入がもたらした市況の低迷の影響を受けております。以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度に比べ17,916百万円減の59,790百万円、セグメント利益(営業利益)は、前連結会計年度に比べ421百万円減の5,917百万円となりました。

#### 軌道用品事業

当事業の売上高は、前連結会計年度に比べ950百万円減の5,623百万円、セグメント利益(営業利益)は前連結会計年度に比べ264百万円減の714百万円となりました。

#### その他

その他の売上高は、前連結会計年度に比べ5百万円増の266百万円、セグメント利益(営業利益)は24百万円(前連結会計年度はセグメント損失(営業損失)42百万円)となりました。

## ②次期の見通し

中国による安価な鉄鋼製品・半製品の輸出は、世界の鉄鋼市況を低迷させております。中国における鉄鋼製品の生産能力削減が報じられておりますが、単なる報道に過ぎず、中国による供給過剰状態はグローバルに事業を展開する当社グループに多大なる悪影響を及ぼし続けます。また石油価格の低迷が続けば、中東での需要面では大きなマイナス要因が続くこととなります。

そのような状況のもと、需要回復の気運が高まらないなかで、2016年に入りスクラップ価格は上昇局面に入っており、製品価格に反映すべく努力をしておりますが、総じて厳しい状況になることが予想されます。

以上を踏まえ、次期の見通しにつきましては通期の売上高は135,000百万円、営業利益は7,500百万円、経常利益は20,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は10,500百万円と前期比で減収減益を予想しております。

また、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レートにつきましては、各社の会計年度である、平成28年1月～12月について下記を前提に計算しております。

期中平均レート、 103.93円/米ドル、2.94円/パーツ、11.55ウォン/円

期末レート、 100.00円/米ドル、2.83円/パーツ、12.00ウォン/円

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,253百万円減少の346,698百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ8,488百万円減少の38,841百万円となりました。

また、純資産につきましては、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が4,585百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益による増加等により、前連結会計年度末に比べ3,234百万円増加の307,857百万円となりました。

なお、平成27年6月17日に自己株式150万株、平成27年12月28日に自己株式58万株を消却しております。

当連結会計年度末における海外子会社、関連会社の財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の会計年度末は平成27年12月末)

120.54円/米ドル、3.35円/パーツ、9.72ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は平成26年12月末)

120.53円/米ドル、3.65円/パーツ、9.12ウォン/円

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前当期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は33,386百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入があったものの、定期預金の預入による支出、関係会社貸付けによる支出等により、投資活動による資金は5,394百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出、自己株式の取得による支出等により、財務活動による資金は7,582百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額△653百万円を加味し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ19,757百万円増加の32,540百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、国内外の企業グループの連結経営成績、財務状況及び内部留保にもとづく今後の諸策の展開を勘案して決定するものと考えております。また、中長期的な株主利益の視点から行っております自己株式の消却につきましては、当連結会計年度末までの累計消却株式数は2,777万株に達しております。

当期の期末の配当金につきましては、当期の業績を鑑み、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株につき25円(直近の配当予想20円)を予定しております。なお、中間配当金20円を含めた年間配当金は45円となる予定です。

また次期の配当金につきましては、安定配当を意識し、中間配当金は1株につき25円、期末配当金は25円とし、年間では1株につき50円(前期比5円増配)とさせていただきます。

当社はベースアップの実施を含め賃金改善等も行っており、ステークホルダーへの利益還元により、経済の活性化に微力ながら協力してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。文中における将来に関する事項は本資料発表日現在において当社が判断したものです。

①海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、国内のみならず、米国、タイ国、韓国、バーレーン王国並びにサウジアラビア王国で行われ、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しております。これらの海外市場への事業進出においては、各国で発生する恐れのあるテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱により関係会社の業績と財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。また、各国での予期し得ない政治又は法環境の変化、経済状況の変化等により、事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。

## ②為替レートの変動

当社グループは、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しており、在外子会社、関連会社等の業績が連結の経営成績に大きく影響を及ぼします。連結財務諸表は、各国の現地通貨を円換算して作成しているため、為替レートの変動により財務内容に影響を及ぼします。また、当社グループが保有する現金及び預金のうち、外貨の占める割合は高く、一般に、他の通貨に対する円高は、当社に悪影響を及ぼし、円安は当社に好影響をもたらすこととなります。なお、為替レートの変動による為替換算調整勘定の増減が包括利益並びに純資産に大きく影響を及ぼしますが、為替換算調整勘定は在外子会社等を保有することで生じる連結財務諸表の報告上のものであり、当社の業績そのものを左右するものでなく、今後とも引き続き海外事業の展開を続ける方針であることから為替換算調整勘定の変動に対してヘッジは行っておりません。

## ③製品販売価格とスクラップ価格の変動

当社グループの主力である鉄鋼事業の業績は、製品販売価格と主原料であるスクラップ価格の変動に大きく影響され、各々の市場価格は、国内外の経済情勢をはじめ外部環境により大きく影響を受ける可能性があります。

なお、中国による鉄鋼製品・半製品の高水準な輸出が世界の鉄鋼市況を低迷させており、当社グループにも世界各地で大きく影響を及ぼしております。今後とも中国の鋼材供給の動向に注意を払う必要があります。

## ④電力リスク

当社グループはグローバルに事業を展開する電炉メーカーであり、大量の電力を使用する当社グループにとって、大幅な電力単価の引上げや電力使用制限があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤中東合弁事業のリスク

当社は、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しており、米国、タイ国、韓国に続く新たな展開先として、2007年に形鋼需要の拡大が見込まれる中東地域への進出を決定し、中東事業の合弁先であるFoulath社と共に、2009年にはバーレーン王国にスルブカンパニーBSC(c)「以下SULB社」を設立し、主にH形鋼の生産・販売のため、直接還元鉄から製鋼、圧延の一貫工場を建設し、2011年には特別目的会社を通じてサウジアラビア王国の鉄鋼メーカーの資産買収を行い、ユナイテッド・スルブカンパニー（“サウジスルブ”）LLC「以下Saudi Sulb社」を設立し、中東での事業を進めてまいりました。

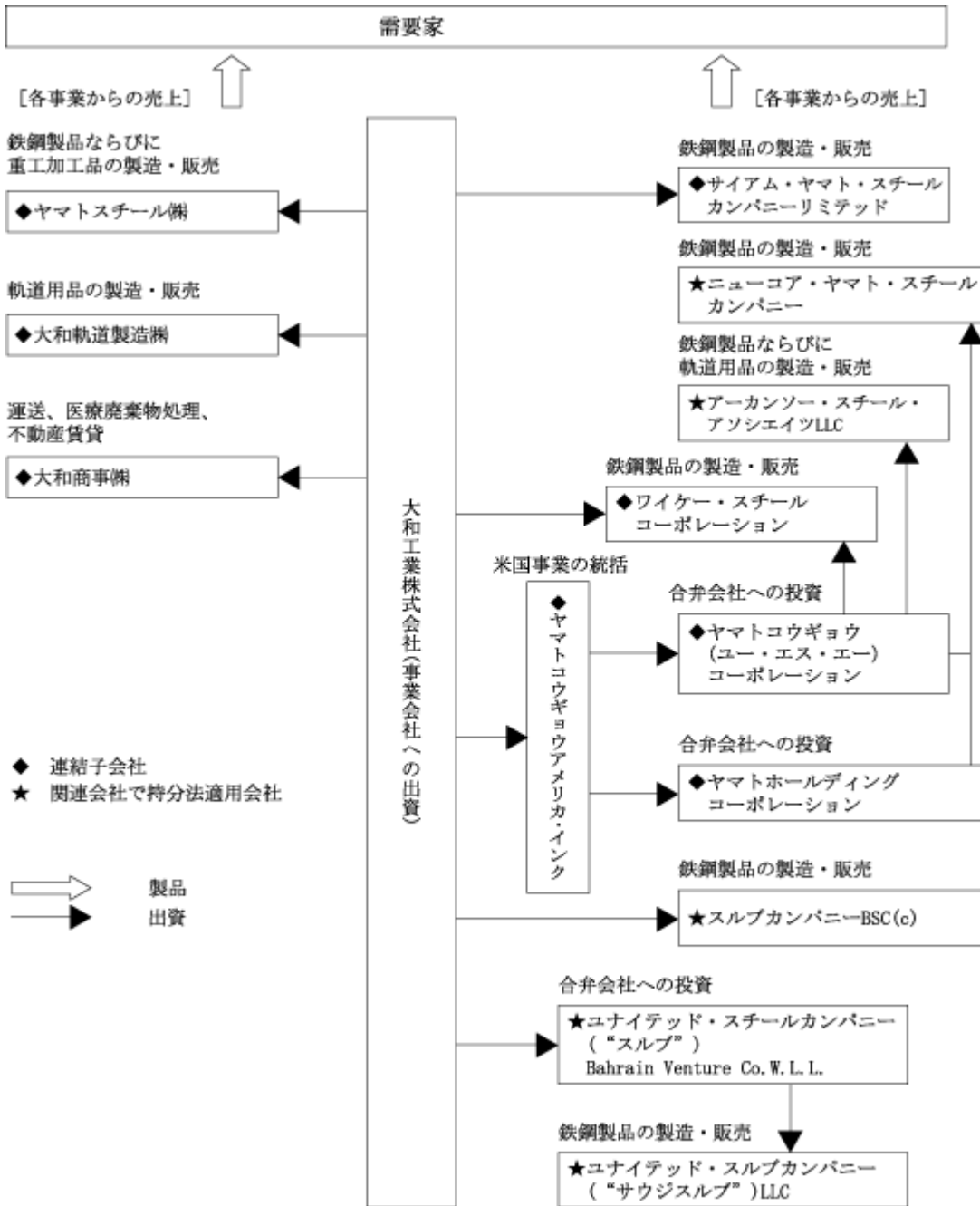
SULB社は2013年7月末より商業生産を開始し、既にフル生産体制は確立しておりますが、石油価格下落による中東地域での需要低迷、中国等からの安価な鉄鋼製品・半製品の流入による販売価格低迷、バーレーン王国における電気、ガス、水道価格の値上げによるコスト増、直接還元鉄の原材料となるペレットの安定調達の課題等、当初想定していなかった様々な要因により、非常に厳しい経営環境に直面しております。また、Saudi Sulb社においても、同様に厳しい状況となっております。

当社は中東合弁事業に多額の投資（貸付、債務保証含む）を行っており、中東の営業活動に伴う損失に加え、今後、多額の投資損失が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。



2. 企業集団の状況

(平成28年3月31日現在)



(注) 上記以外に非連結子会社で持分法非適用会社1社及び関連会社で持分法非適用会社3社に出資しておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客のニーズに応える高品質・高付加価値の製品作りにより、企業の発展・展開と社会的責任を果たすことを目指しています。鉄スクラップを再利用して製品化する循環型処理の過程において、最新設備の導入と技術力の開発により、省資源、省エネルギーそして環境の保全問題という、いま社会に最も求められているテーマに対して地球規模で取り組んでまいります。また、高速かつ大量の鉄道輸送と船舶輸送の一翼を担う製品作りにつきましても、日本国内にとどまらずグローバルな事業展開を通じて、社会経済の発展に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、世界的な経済構造の激しい変革に対応できる経営方針として、事業の一極化をさげ、主に海外に事業投資を行い、投資の分散化を進めてまいりました。健全な財務体質を維持しつつ、将来の成長分野へ投資する方針であり、キャッシュ・フローを重視した経営を行ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略・会社の対処すべき課題

当社グループが属する各事業分野では、今後も国内外メーカーとの競争が激化するものと予想され、これに対処するために国内外の各事業において、生産設備の更新、拡充等により生産性の向上と原価低減を図り、当社グループとして更なる収益性の向上を目指してまいります。また鉄鋼製品製造会社間では技術会議を開催し、技術情報の交換と技術向上に努めております。

また、当社グループは持株会社体制のもと、社会に貢献できる可能性をあらゆる角度から検討し、傘下の事業会社のそれぞれの特性と機能を活かし、活力と調和のとれたグループ経営を推し進めるとともに、世界市場をターゲットとした事業を展開してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,711	112,455
受取手形及び売掛金	27,450	21,432
商品及び製品	16,509	9,769
仕掛品	401	407
原材料及び貯蔵品	20,770	15,773
その他	3,068	2,761
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	164,896	162,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 33,868	※1 32,443
減価償却累計額	△18,309	△18,525
建物及び構築物(純額)	15,558	13,917
機械装置及び運搬具	※1 117,300	※1 112,418
減価償却累計額	△84,168	△83,606
機械装置及び運搬具(純額)	33,132	28,812
工具、器具及び備品	2,263	1,957
減価償却累計額	△2,000	△1,761
工具、器具及び備品(純額)	263	195
土地	※1 17,741	※1 16,949
建設仮勘定	1,930	1,886
その他	102	94
減価償却累計額	△66	△69
その他(純額)	36	24
有形固定資産合計	68,662	61,784
無形固定資産		
のれん	1,618	1,258
その他	400	369
無形固定資産合計	2,018	1,628
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 54,229	※1,※2 47,229
出資金	※2 45,297	※2 52,029
関係会社長期貸付金	1,691	6,568
長期預金	12,074	12,105
退職給付に係る資産	2,535	2,055
その他	746	927
貸倒引当金	△200	△216
投資その他の資産合計	116,374	120,699
固定資産合計	187,055	184,112
資産合計	351,952	346,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,115	10,350
短期借入金	2,117	1,675
未払金	4,643	4,242
未払費用	3,976	3,400
未払法人税等	1,545	1,282
賞与引当金	491	507
その他	2,074	1,673
流動負債合計	28,965	23,131
固定負債		
長期借入金	1,825	-
繰延税金負債	11,920	11,592
役員退職慰労引当金	1,528	1,409
退職給付に係る負債	2,969	2,648
その他	121	59
固定負債合計	18,364	15,709
負債合計	47,329	38,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	92	-
利益剰余金	242,556	251,941
自己株式	△719	△306
株主資本合計	249,925	259,632
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,192	3,414
為替換算調整勘定	30,228	25,642
退職給付に係る調整累計額	386	△139
その他の包括利益累計額合計	34,807	28,917
非支配株主持分	19,888	19,306
純資産合計	304,622	307,857
負債純資産合計	351,952	346,698

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	187,451	150,978
売上原価	※1 167,251	※1 127,029
売上総利益	20,199	23,949
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,175	5,861
給料及び手当	1,779	1,890
賞与引当金繰入額	111	116
退職給付費用	117	101
役員退職慰労引当金繰入額	154	175
減価償却費	146	148
租税公課	197	244
その他	※6 4,523	※6 4,195
販売費及び一般管理費合計	13,205	12,733
営業利益	6,993	11,215
営業外収益		
受取利息	654	993
受取配当金	250	845
持分法による投資利益	13,984	13,461
為替差益	909	-
デリバティブ評価益	117	190
その他	748	832
営業外収益合計	16,664	16,323
営業外費用		
支払利息	302	149
デリバティブ評価損	561	-
為替差損	-	539
その他	131	103
営業外費用合計	994	792
経常利益	22,663	26,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 0	※2 13
投資有価証券売却益	168	109
特別利益合計	169	123
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 0	※3 0
固定資産除却損	※4 12	※4 175
投資有価証券売却損	-	82
関係会社株式売却損	-	530
貸倒引当金繰入額	71	6
特別退職金	-	※5 873
その他	3	13
特別損失合計	88	1,681
税金等調整前当期純利益	22,744	25,189
法人税、住民税及び事業税	7,189	9,029
法人税等還付税額	-	△1,027
法人税等調整額	400	613
法人税等合計	7,589	8,615
当期純利益	15,154	16,573
非支配株主に帰属する当期純利益	1,777	1,689
親会社株主に帰属する当期純利益	13,377	14,884

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	15,154	16,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	787	△782
為替換算調整勘定	20,455	△6,293
退職給付に係る調整額	207	△532
持分法適用会社に対する持分相当額	11,239	△0
その他の包括利益合計	※ 32,690	※ △7,609
包括利益	47,845	8,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,668	8,994
非支配株主に係る包括利益	4,177	△30

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	341	231,428	△588	239,177
会計方針の変更による 累積的影響額			36		36
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,996	341	231,464	△588	239,213
当期変動額					
剰余金の配当			△2,286		△2,286
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,377		13,377
自己株式の取得		△248		△106	△355
自己株式の消却					—
連結子会社株式の取得 による持分の増減				△24	△24
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△248	11,091	△130	10,711
当期末残高	7,996	92	242,556	△719	249,925

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,408	928	180	4,517	15,987	259,682
会計方針の変更による 累積的影響額					2	38
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,408	928	180	4,517	15,989	259,720
当期変動額						
剰余金の配当						△2,286
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,377
自己株式の取得						△355
自己株式の消却						—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△2	△27
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	784	29,300	206	30,290	3,902	34,192
当期変動額合計	784	29,300	206	30,290	3,899	44,901
当期末残高	4,192	30,228	386	34,807	19,888	304,622



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	92	242,556	△719	249,925
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,996	92	242,556	△719	249,925
当期変動額					
剰余金の配当			△2,676		△2,676
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,884		14,884
自己株式の取得		△92	△117	△2,291	△2,501
自己株式の消却			△2,704	2,704	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△92	9,385	413	9,706
当期末残高	7,996	—	251,941	△306	259,632

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,192	30,228	386	34,807	19,888	304,622
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,192	30,228	386	34,807	19,888	304,622
当期変動額						
剰余金の配当						△2,676
親会社株主に帰属する 当期純利益						14,884
自己株式の取得						△2,501
自己株式の消却						—
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△778	△4,585	△525	△5,889	△582	△6,471
当期変動額合計	△778	△4,585	△525	△5,889	△582	3,234
当期末残高	3,414	25,642	△139	28,917	19,306	307,857

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,744	25,189
減価償却費	6,749	6,412
のれん償却額	404	359
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	13
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	15
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	95	△116
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	144	△298
受取利息及び受取配当金	△904	△1,838
支払利息	302	149
為替差損益(△は益)	19	△34
持分法による投資損益(△は益)	△13,984	△13,461
固定資産売却損益(△は益)	0	△13
投資有価証券売却損益(△は益)	△168	△27
関係会社株式売却損益(△は益)	-	530
固定資産除却損	12	175
売上債権の増減額(△は増加)	8,968	5,188
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,504	9,867
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,877	△3,148
未払金の増減額(△は減少)	△56	△84
その他	1,226	△56
小計	20,253	28,821
利息及び配当金の受取額	9,974	13,104
利息の支払額	△353	△168
法人税等の支払額	△7,130	△8,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,744	33,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△29,798	△15,594
定期預金の払戻による収入	13,576	19,103
有形固定資産の取得による支出	△4,051	△3,820
有形固定資産の売却による収入	0	18
投資有価証券の取得による支出	△2	△21
投資有価証券の売却による収入	388	194
関係会社貸付けによる支出	△1,361	△5,209
その他	△128	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,376	△5,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,831	△2,047
自己株式の取得による支出	△0	△2,225
配当金の支払額	△2,284	△2,673
非支配株主への配当金の支払額	△380	△617
その他	△20	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,517	△7,582
現金及び現金同等物に係る換算差額	448	△653
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,701	19,757
現金及び現金同等物の期首残高	15,484	12,783
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,783	※ 32,540

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 8社

ヤマトスチール株式会社、大和軌道製造株式会社、ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ(ユー・エス・エー)コーポレーション、ワイケー・スチールコーポレーション、サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド、大和商事株式会社

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社はありません。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用関連会社数 6社

ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC、アドバンスト・スチール・リカバリーLLC、スルブカンパニーBSC(c)、ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”) Bahrain Venture Co. W. L. L.、ユナイテッド・スルブカンパニー(“サウジスルブ”) LLC

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(姫路鉄鋼リファイン株式会社及び株式会社吉美他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC、アドバンスト・スチール・リカバリーLLC、スルブカンパニーBSC(c)、ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”) Bahrain Venture Co. W. L. L. 及びユナイテッド・スルブカンパニー(“サウジスルブ”) LLCの決算日(12月31日)と連結決算日との差異が3か月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ(ユー・エス・エー)コーポレーション、ワイケー・スチールコーポレーション及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの決算日(12月31日)と連結決算日との差異が3か月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### ② デリバティブ

時価法によっております。

###### ③ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品 総平均法によっております。なお、軌道用品及び重工加工品については個別法によっております。

半製品 総平均法によっております。

原材料 総平均法によっております。

仕掛品 軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法によっております。

貯蔵品 ロール及び機械取替部品については個別法、その他は総平均法によっております。

ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの原材料及び貯蔵品については移動平均法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は15～47年であります。

構築物 主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は7～60年であります。

###### 機械装置及び運搬具

主として定率法によっております。ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは定額法によっております。

なお、主な耐用年数は2～20年であります。

###### 工具、器具及び備品

主として定率法によっております。ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは定額法によっております。

なお、主な耐用年数は2～10年であります。

###### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10年)に基づいております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、12年間で均等償却することとしております。

なお、金額に重要性がない場合は、発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。また、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26-4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組替えは行っておりません。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,305百万円 (1,305百万円)	1,212百万円 (1,212百万円)
機械装置及び運搬具	0百万円 (0百万円)	0百万円 (0百万円)
土地	3,724百万円 (3,517百万円)	3,724百万円 (3,517百万円)
投資有価証券 (注) 2	28,105百万円 (—)	28,105百万円 (—)
合計	33,135百万円 (4,823百万円)	33,042百万円 (4,730百万円)

(注) 1 ( )は工場財団組成成分であり、内数であります。

2 当社は、スルブカンパニーBSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当連結会計年度末残高269百万米ドル)に対し、当社が保有する全ての同社株式の担保提供を行っております。

なお、担保付債務はありません。

## ※2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	45,235百万円	39,902百万円
出資金	45,291百万円	52,023百万円

## 3 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円	20,000百万円

## 4 偶発債務

(1)生産工場の工事契約に関する債務保証等(※設備代金の支払いに伴い減少致します。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
スルブカンパニーBSC(c) (関連会社で持分法適用会社)	8,338百万円	7,634百万円

(2)金融機関からの借入金等に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”)LLC (関連会社で持分法適用会社)	1,178百万円	1,104百万円
スルブカンパニーBSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注)	25,307百万円	21,576百万円

(注) 当社はスルブカンパニーBSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当連結会計年度末残高269百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証を行っております。また、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠200百万米ドル(当連結会計年度末残高121百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当連結会計年度末の当該融資残高はありません。



(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	310百万円	△285百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	13百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	—
その他	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	37百万円
機械装置及び運搬具	12百万円	135百万円
その他	0百万円	2百万円
計	12百万円	175百万円

※5 特別退職金

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

韓国のワイケー・スチールコーポレーションにおいて業務の効率化を図るため一部業務のアウトソーシング化を実施したことに伴い、早期希望退職者に対し特別退職金を支払ったものであります。

※6 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	8百万円	6百万円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,096百万円	△1,148百万円
組替調整額	△168百万円	△27百万円
税効果調整前	927百万円	△1,175百万円
税効果額	△140百万円	393百万円
その他有価証券評価差額金	787百万円	△782百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	20,455百万円	△6,293百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	352百万円	△629百万円
組替調整額	△58百万円	△153百万円
税効果調整前	293百万円	△782百万円
税効果額	△85百万円	250百万円
退職給付に係る調整額	207百万円	△532百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	11,239百万円	△0百万円
その他の包括利益合計	32,690百万円	△7,609百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	69,750	—	—	69,750

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,558	345	—	1,904

## (変動事由の概要)

会社法第163条の規定に基づく子会社からの自己株式取得による増加	280千株
連結子会社の持分比率増加に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	64千株
単元未満株式の買取りによる増加	0千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,143	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,143	17	平成26年9月30日	平成26年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,344	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	69,750	—	2,080	67,670

(変動事由の概要)

消却による減少 2,080千株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,904	959	2,080	783

(変動事由の概要)

会社法第165条第2項の規定による  
定款の定めに基づく取得による増加 783千株会社法第163条の規定に基づく子会社  
からの自己株式取得による増加 175千株

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

消却による減少 2,080千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,344	20	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	1,331	20	平成27年9月30日	平成27年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,661	利益剰余金	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	96,711百万円	112,455百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△83,927百万円	△79,914百万円
現金及び現金同等物	12,783百万円	32,540百万円

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産・販売別の事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、主な事業である鉄鋼事業については、国内においては、ヤマトスチール株式会社が、海外においては、現地法人であるワイケー・スチールコーポレーション（韓国）及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド（タイ国）が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした事業・地域別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業（日本）」、「鉄鋼事業（韓国）」、「鉄鋼事業（タイ国）」及び「軌道用品事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

[ 鉄 鋼 事 業 (日 本) ] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、縞H形鋼、造船用形鋼、エレベータガイドレール、鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工

[ 鉄 鋼 事 業 (韓 国) ] 棒鋼

[ 鉄 鋼 事 業 (タイ国) ] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板

[ 軌 道 用 品 事 業 ] 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価等に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	47,625	55,285	77,706	6,573	187,190	261	187,451	—	187,451
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	511	—	—	—	511	—	511	△511	—
計	48,136	55,285	77,706	6,573	187,701	261	187,962	△511	187,451
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	4,848	△3,695	6,339	979	8,471	△42	8,428	△1,434	6,993
セグメント資産	32,973	42,413	66,261	3,718	145,367	1,453	146,821	205,131	351,952
その他の項目									
減価償却費	1,237	2,508	2,690	210	6,647	29	6,677	72	6,749
のれんの 償却額	—	—	359	—	359	44	404	—	404
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	691	1,272	2,619	229	4,813	20	4,833	72	4,905

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,434百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産205,131百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用72百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産72百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	40,762	44,536	59,790	5,623	150,711	266	150,978	—	150,978
(2)セグメント 間の内部売上高 又は振替高	344	—	—	—	344	—	344	△344	—
計	41,107	44,536	59,790	5,623	151,056	266	151,323	△344	150,978
セグメント利益	5,943	56	5,917	714	12,632	24	12,656	△1,440	11,215
セグメント資産	29,381	36,425	61,479	3,269	130,555	1,343	131,898	214,800	346,698
その他の項目									
減価償却費	1,174	2,083	2,869	192	6,318	26	6,345	66	6,412
のれんの 償却額	—	—	359	—	359	—	359	—	359
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	555	414	2,559	68	3,597	15	3,613	22	3,636

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,440百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産214,800百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用66百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産22百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,196.80円	1株当たり純資産額	4,314.04円
1株当たり当期純利益	196.40円	1株当たり当期純利益	221.80円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,377	14,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,377	14,884
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,113	67,107

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	304,622	307,857
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19,888	19,306
(うち非支配株主持分(百万円))	(19,888)	(19,306)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	284,733	288,550
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	67,845	66,886

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	第96期 (平成27年3月31日)	第97期 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	264	442
売掛金	496	522
未収入金	884	1,157
繰延税金資産	35	23
その他	45	88
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	1,726	2,235
固定資産		
有形固定資産		
建物	535	505
構築物	21	19
機械及び装置	23	20
車両運搬具	17	11
工具、器具及び備品	11	11
土地	1,171	1,171
その他	21	8
有形固定資産合計	1,802	1,748
無形固定資産		
ソフトウェア	3	2
電話加入権	2	2
その他	0	0
無形固定資産合計	6	5
投資その他の資産		
投資有価証券	8,618	6,939
関係会社株式	71,895	71,400
関係会社長期貸付金	1,473	6,350
前払年金費用	182	213
その他	320	557
貸倒引当金	△75	△75
投資その他の資産合計	82,413	85,385
固定資産合計	84,222	87,139
資産合計	85,949	89,374

(単位：百万円)

	第96期 (平成27年3月31日)	第97期 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金	16,730	13,470
未払金	20	18
未払費用	83	108
未払法人税等	695	485
賞与引当金	39	40
その他	387	23
流動負債合計	17,956	14,145
固定負債		
繰延税金負債	1,282	788
退職給付引当金	74	72
役員退職慰労引当金	945	1,021
その他	10	-
固定負債合計	2,312	1,883
負債合計	20,269	16,029
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金		
利益準備金	1,999	1,999
その他利益剰余金		
別途積立金	26,090	26,090
繰越利益剰余金	28,005	34,037
利益剰余金合計	56,094	62,126
自己株式	△2,437	△12
株主資本合計	61,653	70,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,026	3,234
評価・換算差額等合計	4,026	3,234
純資産合計	65,680	73,345
負債純資産合計	85,949	89,374



## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	第96期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	第97期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	5,045	16,858
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	239	278
給料及び手当	278	245
賞与引当金繰入額	39	40
退職給付費用	22	△9
役員退職慰労引当金繰入額	59	76
減価償却費	67	59
支払手数料	24	24
その他	740	716
販売費及び一般管理費合計	1,471	1,432
営業費用合計	1,471	1,432
営業利益	3,574	15,426
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	265	445
為替差益	254	-
その他	15	59
営業外収益合計	536	505
営業外費用		
支払利息	51	55
為替差損	-	366
その他	0	43
営業外費用合計	51	466
経常利益	4,059	15,465
特別利益		
投資有価証券売却益	168	109
特別利益合計	168	109
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	-
投資有価証券売却損	-	82
関係会社株式売却損	-	477
会員権退会損	3	-
その他	0	-
特別損失合計	3	559
税引前当期純利益	4,224	15,015
法人税、住民税及び事業税	207	309
法人税等調整額	14	△95
法人税等合計	221	213
当期純利益	4,003	14,802

## (3) 株主資本等変動計算書

第96期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
			その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,996	1,999	26,090	26,357	54,447
会計方針の変更による 累積的影響額				16	16
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,996	1,999	26,090	26,373	54,463
当期変動額					
剰余金の配当				△2,371	△2,371
当期純利益				4,003	4,003
自己株式の取得					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	1,631	1,631
当期末残高	7,996	1,999	26,090	28,005	56,094

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1	62,442	3,212	3,212	65,654
会計方針の変更による 累積的影響額		16			16
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△1	62,458	3,212	3,212	65,670
当期変動額					
剰余金の配当		△2,371			△2,371
当期純利益		4,003			4,003
自己株式の取得	△2,436	△2,436			△2,436
自己株式の消却		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			814	814	814
当期変動額合計	△2,436	△805	814	814	9
当期末残高	△2,437	61,653	4,026	4,026	65,680

第97期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
			その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,996	1,999	26,090	28,005	56,094
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	7,996	1,999	26,090	28,005	56,094
当期変動額					
剰余金の配当				△2,734	△2,734
当期純利益				14,802	14,802
自己株式の取得					
自己株式の消却				△6,036	△6,036
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	6,031	6,031
当期末残高	7,996	1,999	26,090	34,037	62,126

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,437	61,653	4,026	4,026	65,680
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△2,437	61,653	4,026	4,026	65,680
当期変動額					
剰余金の配当		△2,734			△2,734
当期純利益		14,802			14,802
自己株式の取得	△3,610	△3,610			△3,610
自己株式の消却	6,036	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△791	△791	△791
当期変動額合計	2,425	8,457	△791	△791	7,665
当期末残高	△12	70,110	3,234	3,234	73,345

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成28年6月29日付予定)

・新任取締役候補

赤松 清茂 (現 朝日工業株式会社 相談役)

※社外取締役候補者であります。

・新任監査役候補

米澤 和己 (現 株式会社三井住友銀行 監査部 上席考査役)

※社外監査役候補者であります。

・退任予定監査役

塚田 玉樹 (現 当社 社外監査役)

・補欠監査役候補

中上 幹雄 (現 澤田・中上法律事務所パートナー弁護士)